

整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	人材派遣	委託先区分	事業名	事業内容	事業額計 (①+⑤)	目標計 (②+⑬)	効果計 (③+⑭)	非雇用型				雇用型								備考					
											① 事業額	② 目標	③ 効果	④ うち女性の人数	⑤ 事業額	⑥ 人件費	⑦ 新規雇用の失業者に係る人件費	⑧ 割合 (⑦/⑤)	⑨ 事業に従事する全労働者数	⑩ 新規雇用の失業者の人数	⑪ 割合 (⑩/⑨)	⑫ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数		⑬ 新規雇用の失業者のうち被災者のうち女性の人数	⑭ 目標	⑮ 効果	⑯ うち女性の人数	
																												① 事業額
1	1	福井県	8		3	高齢者地域就業促進事業	高齢者の就業の機会を確保するため、シルバー人材センターに企業等を訪問し、求人開拓を行う開拓員を配置する。	4,198,148	121	233	67,737	100	213	59	4,130,411	3,368,845	3,368,845	81.6%	20	20	100.0%	3	0	21	20	3		
2	1	福井県	8		1	中小企業の経営革新応援事業	地域の小規模・中小企業による新分野展開や新商品開発に係る分野の人材育成を支援する。	14,629,696	18	23					14,629,696	14,394,362	14,394,362	98.4%	23	23	100.0%	11	0	18	23	11		
3	1	福井県	8		3	地域商業消費拡大事業	商工団体が県内各地で集客イベントを開催し、県・商工団体でそれらを総合的にプロデュースすることにより、県内全域での消費拡大につなげる。	942,043	5	5					942,043	931,488	931,488	98.9%	5	5	100.0%	3	0	5	5	3		
4	1	福井県	3		3	建設業若年者入職促進・処遇改善支援事業	建設業団体と会員企業等が若年就業者を期間雇用し、研修を行い、人材を育成する。建設業団体が若年就業者向けに建設業就職支援セミナー等を開催し、若年者の建設業への入職を促進する。	3,318,592	30	4	132,126	10	0	0	3,186,466	3,009,616	2,688,100	84.4%	11	4	36.4%	0	0	20	4	0		
5	1	福井県	8		3	ふくい女性活躍支援センター強化事業	公益財団法人ふくい女性財団が、就職のマッチングアドバイザー1人、保育コンシェルジュ1人を雇用し、ふくい女性活躍支援センターにおいてマッチングやセミナーを行い、女性失業者の再就職支援を行う。	230,948	2	2					230,948	194,158	194,158	84.1%	2	2	100.0%	2	0	2	2	2		
6	1	福井県	8		3	若手音楽人材育成事業	公益財団法人福井県文化振興事業団が、音楽人材育成コーディネーター2人を雇用し、県内高校生等に専門性の高い音楽の学びの場を提供する。	2,719,291	2	2					2,719,291	1,417,947	1,417,947	52.1%	2	2	100.0%	0	0	2	2	0		
7	1	福井県	1		1	農業における人材育成事業	新たに園芸導入や水田経営の規模拡大を図る農業生産法人が求職者を雇用し、現場、研修を通じて能力を高め、継続雇用につなげる。	16,922,967	15	14					16,922,967	16,639,317	16,639,317	98.3%	15	15	100.0%	9	0	15	14	8		
8	1	福井県	1		3	坂井北部丘陵地雇用促進事業	ネギの農業生産法人等が、就農・就業希望者を雇用しながら、技術習得のための現場研修を行うことで、技術・経営力をもった人材を育成する。	8,952,057	5	6					8,952,057	8,584,792	8,584,792	95.9%	6	6	100.0%	2	0	5	6	2		
9	1	福井県	8		1	定時制・通信制課程高校生就職緊急支援事業	定時制・通信制課程高等学校において、地域の求職者のうち、就職支援業務のノウハウを有する者等を就職支援コーディネーターとして雇用し、研修等を実施することにより、地域の求職者の就業に結びつける。	8,959,700	4	4					8,959,700	7,523,278	7,523,278	84.0%	7	4	57.1%	0	0	4	4	0		
小計								60,873,442	202	293	199,863	110	213	59	60,673,579	56,063,803	55,742,287	91.9%	91	81	89.0%	30		92	80	29		
周知・広報及び管理運営等に要する経費								656,748																				
合計								61,530,190																				

(注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。  
 2. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、分野区分欄及び人材派遣欄には、事業計画書と同内容を記載すること。  
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。  
 【委託先区分】 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他  
 なお、委託先区分が3（その他）である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。  
 4. 事業額欄は、当該事業の実績の額を記載すること。  
 5. 目標欄は、事業計画と同内容を記載し、効果欄は、当該上下半期末時点において達成した人数を記載すること。  
 6. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。  
 7. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。